分析レポート

国内経済金融

データから見た被災 3 県の景気の今

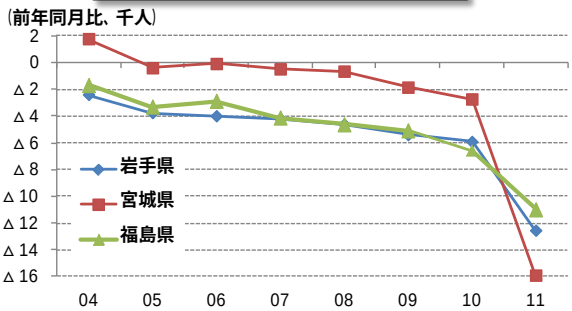
安藤　範親

はじめに

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、わが国経済・産業は大打撃を受けたが、その後の復旧に伴い、夏場にかけては持ち直しの動きが見られた。しかし、秋以降は世界経済の減速に伴って足踏み状態が続いている。

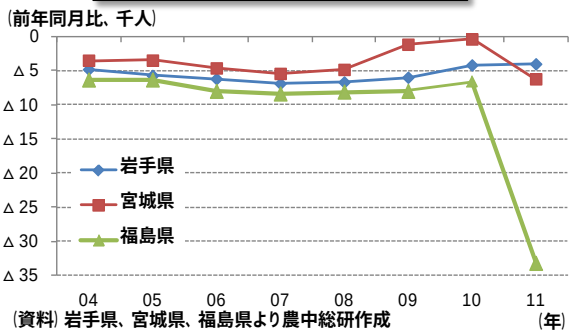
岩手・宮城・福島（被災 3 県）は、津波や原発事故の被害が大きく、依然として厳しい状況にあるが、復興需要から持ち直しの動きも出ている。以下では、被災 3 県の経済情勢について概観する。

図表1 人口自然増減の推移



(資料) 岩手県、宮城県、福島県より農中総研作成
(注) 岩手県、福島県は10月1日現在値、宮城県は12月末現在値

図表2 人口社会増減の推移



(資料) 岩手県、宮城県、福島県より農中総研作成
(注) 岩手県、福島県は10月1日現在値、宮城県は12月末現在値

人口流出の現状

まず、大震災により人口動態はどのような影響を受けているのだろうか。

近年、被災 3 県は首都圏などへの人口転出と少子高齢化の流れのなかで、長期的な人口減少が続いてきた。岩手県では、04 年の約 139 万人から 10 年には約 133 万人と毎年 1 万人前後、宮城県では、04 年の約 236 万人から 10 年には約 233 万人と毎年 5 千人前後、福島県では、04 年の約 210 万人から 10 年には約 203 万人と毎年 1.2 万人前後と、それぞれ減少傾向が続いていた。

しかし、11 年を見ると、岩手県が約 1.6 万人、宮城県が約 2.2 万人、福島県が約 4.4 万人と、いずれも震災の影響で大幅減となった。その要因をみると、自然増減（＝出生－死亡）では宮

（図表3） 業況判断D.I （「良い」－「悪い」回答社数構成比：%ポイント）

	製造業				非製造業			
	岩手県	宮城県	福島県	全国	岩手県	宮城県	福島県	全国
2008/3月	▪ 4	▲ 4	3	2	▲ 33	▲ 15	▲ 27	▲ 7
6	▲ 26	0	▲ 13	▲ 3	▲ 42	▲ 19	▲ 42	▲ 10
9	▲ 27	0	▲ 17	▲ 11	▲ 36	▲ 26	▲ 36	▲ 16
12	▲ 16	▲ 14	▲ 34	▲ 25	▲ 33	▲ 32	▲ 37	▲ 23
2009/3月	▲ 52	▲ 52	▲ 68	▲ 57	▲ 41	▲ 38	▲ 51	▲ 38
6	▲ 52	▲ 35	▲ 57	▲ 55	▲ 43	▲ 50	▲ 50	▲ 39
9	▲ 28	▲ 36	▲ 45	▲ 43	▲ 27	▲ 37	▲ 41	▲ 33
12	▲ 28	▲ 26	▲ 24	▲ 32	▲ 32	▲ 35	▲ 40	▲ 30
2010/3月	▲ 13	▲ 9	▲ 24	▲ 23	▲ 33	▲ 30	▲ 30	▲ 25
6	▲ 3	▲ 9	▲ 15	▲ 10	▲ 32	▲ 25	▲ 26	▲ 19
9	0	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 23	▲ 20	▲ 17	▲ 13
12	▲ 3	0	▲ 8	▲ 4	▲ 26	▲ 24	▲ 16	▲ 15
2011/3月	9	▲ 19	▲ 14	▲ 4	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 11
6	▲ 25	▲ 33	▲ 22	▲ 15	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 20
9	▲ 22	▲ 21	▲ 2	▲ 5	9	14	▲ 5	▲ 12
12	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 5	25	29	12	▲ 7
2012/3月	0	▲ 9	▲ 4	▲ 7	29	28	23	▲ 5
6月(予測)	▲ 4	▲ 9	▲ 9	▲ 10	27	9	5	▲ 9

（資料）日本銀行より農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

城県の減少が最も大きいが、社会増減（＝転入－転出）では、福島県が最も大きく、津波被害と原発被害の差が表れているといえる（図表 1、2）。

景気の現状

日銀の「短期経済観測調査」によれば、景況感について「良い」と回答した企業の割合と「悪い」との差で表した「業況判断 DI」は、08 年夏の米リーマン・ショックなどに伴う世界同時不況の影響で大きく低下した（図表 3）。特に製造業は、円高の進行・海外経済の停滞を背景とした輸出減少の影響を強く受けた。一方、09 年春以降は、エコカー購入補助金制度や家電エコポイント制度などエコ関連の耐久財消費政策や海外経済の回復による輸出増などに牽引され改善が進んできた。

しかし、大震災で企業活動は再び大きく落ち込んだ。サプライチェーンやインフラの急速な復旧により持ち直す動きも見られたが、被害が甚大な沿岸部で依然厳しい状況が続いていることや、海外経済の減速、円高・原油高の進行、タイ大洪水による部品不足の影響などもあり、業況感の大きな改善には至っていない。

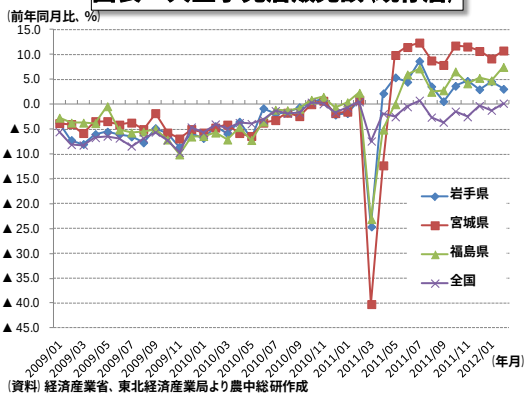
非製造業については、東北地方は、バブル崩壊以降マイナスを記録し続けていたが、復旧・復興需要の強い建設業や小売業で景況感が大幅に改善し、全体でもプラスに転換している。

主な指標の動き

以下、主要な分野ごとに、被災 3 県の状況について見ていきたい。

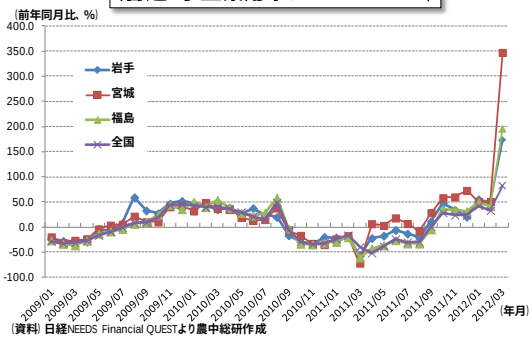
①個人消費

図表4 大型小売店販売額（既存店）



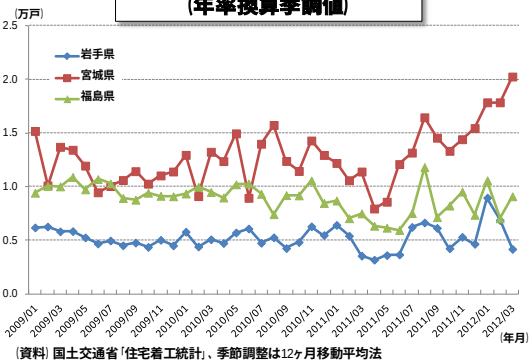
（資料）経済産業省、東北経済産業局より農中総研作成

図表5 新車販売台数合計（普通・小型乗用車ナンバーベース）



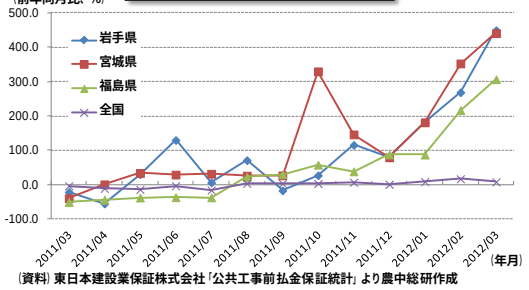
（資料）日経NEEDS Financial QUESTより農中総研作成

図表6 新設住宅着工戸数の推移（年率換算季調値）



（資料）国土交通省「住宅着工統計」、季節調整は12ヶ月移動平均法

図表7 公共工事請負金額



（資料）東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

大型小売店販売額（既存店）は、被災 3 県とも震災があった 3 月に大きく落ち込んだものの、5 月以降は前年水準を上回って推移している（図表 4）。特に、飲食料品や家具家電などの生活関連商品が好調で生活再建に向けた被災者の需要や、復旧・復興に携わる人々の流入が販売額を押し上げている。

また、新車販売台数については、10 年 9 月のエコカー補助金終了の反動減に加えて、11 年 3 月の震災により大きく落ち込んだ（図表 5）。しかし、9 月以降は全国的に見ても持ち直しに向けた動きが見られ、震災で滞った供給体制の回復や買い替え需要が続いている。特に宮城県では、震災で損傷した車の代替需要が強く、その他の県を上回る水準で推移している。11 年度末にかけては、前年大幅減の反動やエコカー補助金復活の影響が出ていると見られる。

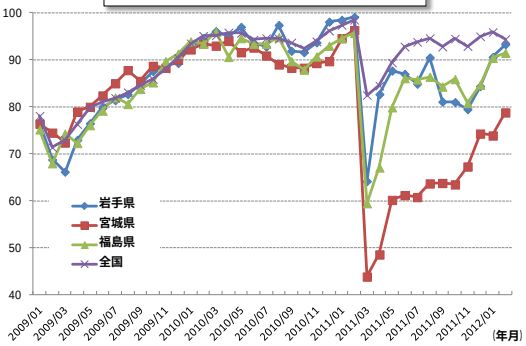
②建設需要

新設住宅着工戸数は、震災以降の復興需要は鈍いものの、宮城県ではこのところ高めの水準が続いており、徐々に復興が進み始めている（図表 6）。

復興需要が鈍い理由としては、被災地では高齢者が多く、新たな住宅ローンを組むことが難しいことや、甚大な被害により復興計画が遅れていることなども影響していると考えられる。ただし、居住期間 3 年とされる仮設住宅（借り上げ含む）が約 12 万戸あることを踏まえると、今後徐々に住宅建設が進み始めるだろう。

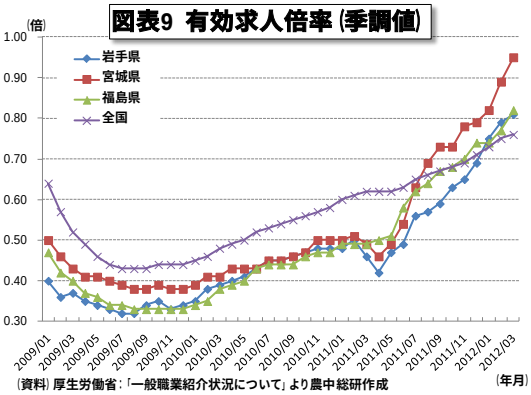
公共工事請負金額は、震災復旧関連事業の増加で前年水準を上回って推移した

図表8 鉱工業生産指数（季調値）



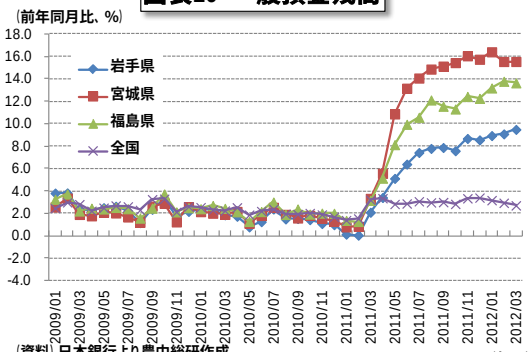
（資料）岩手県、宮城県、福島県、総務省より農中総研作成

図表9 有効求人倍率（季調値）



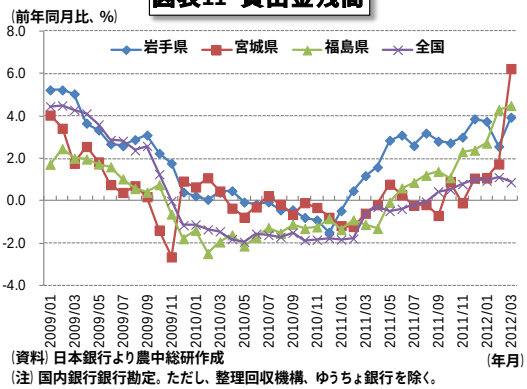
（資料）厚生労働省：「一般職業紹介状況について」より農中総研作成

図表10 一般預金残高



（資料）日本銀行より農中総研作成
（注）国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

図表11 貸出金残高



（資料）日本銀行より農中総研作成
（注）国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

（図表 7）。ただし、福島県は当初、原発事故への対応で工事発注量を増やせず、復旧関連工事が出遅れる結果となった。

③生産活動

鉱工業生産は、4 月以降、生産設備の速い復旧で、急激に持ち直したが、海外経済の減速や復興計画の遅れもあり、震災前の水準と比べて低い水準で推移している（図表 8）。沿岸地域の被害の大きさから震災前の水準に回復するには相応の時間が必要となるだろう。

④雇用

有効求人倍率（季調値）は、震災以前は全国よりも低い倍率で推移していたが、震災前を上回り始めるなどの改善が見られる（図表 9）。ただし、その求人の多くは、建設を中心とした災害復旧工事などの事業に偏っている。そのうえ、非正規雇用の求人が多いことなどもあり、雇用条件が合わないミスマッチが深刻となっている。

また、被災 3 県の 12 年 2 月の雇用保険受給者実人員（個別延長給付、特例延長給付、広域延長給付を含む）は、約 5.8 万人と前年比 96.8%増となっている。さらに、この数に農業、漁業、商店主などの個人事業主が含まれていないことを考えれば、依然として被災地の雇用情勢は深刻な状況にある。

⑤預金・貸出金

震災以降、被災 3 県の一般預金残高（公金預金などを除いたもの）が急増している（図表 10）。義捐金や損害・生命・共済保険、原発賠償金などの支払いが生じたためである。これらの資金が、被災した家庭に支払われた資金であることを考えると、その資金は家の復旧などに使われるはずである。しかし、残高は高位推移しており、復興の遅れなどが支出に影響していると思われる。

貸出金残高は、いままで減少傾向にあったが、震災以降は復旧に向けた事業性貸出や地方公共団体向け貸出を中心に増加傾向に転じている（図表 11）。ただし、宮城県は、復興の遅れに伴い他県に比べて貸出金の伸びが鈍い結果となった。また、12 年 3 月にかけては、各県の制度融資において、利子補給の受付終了を控えた駆け込み需要等も見られている。

おわりに

被災 3 県のデータを見比べると、共通した動きとしては、生産活動の回復が深刻な津波被害のために遅れていること、また有効求人倍率が復興需要による新規求人で建設を中心に伸びていることが分かった。

一方で、被害内容の違いや復興計画の進み具合による差も出ている。福島県では原発事故の影響で極端な人口流出が起こっていることや復旧関連工事の遅れが見られた。また宮城県では、車や住宅の販売がその他の県よりも高く推移していることや貸出金の伸びが鈍い状況が見られた。

足元では、原発事故や沿岸部の毀損など、震災の深刻さによる復興の遅れが見られているが、今後は復興需要の本格化から、改善の動きが期待できるだろう。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます